



## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場会社名 日本写真印刷株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 7915 URL <http://www.nissha.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名)鈴木順也  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理部門担当 (氏名)高橋 勝 TEL(075)811-8111  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 配当支払開始予定日 平成21年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	127,767	25.7	16,302	△2.8	15,494	△0.6	8,689	△15.4
20年3月期	101,649	14.6	16,770	9.7	15,580	△4.5	10,274	8.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
21年3月期	200	97	—	—	10.6		10.6		12.8	
20年3月期	237	60	—	—	13.2		11.6		16.5	

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	148,787		82,266		55.3		1,902 12	
20年3月期	142,357		82,245		57.8		1,901 87	

(参考) 自己資本 21年3月期 82,244百万円 20年3月期 82,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年3月期	17,043		△20,099		4,697		22,761	
20年3月期	11,647		207		△1,617		22,938	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	20 00	—	25 00	45 00	1,945	18.9	2.5
21年3月期	—	22 50	—	22 50	45 00	1,945	22.4	2.4
22年3月期(予想)	—	22 50	—	22 50	45 00	—	24.9	—

### 3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間	65,000	△4.2	6,200	△54.2	6,500	△51.9	3,800	△52.1	87	89
通期	130,000	1.7	12,800	△21.5	13,200	△14.8	7,800	△10.2	180	40

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）

（注） 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 45,029,493株 20年3月期 45,029,493株

② 期末自己株式数 21年3月期 1,791,452株 20年3月期 1,787,339株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考） 個別業績の概要

## 1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

## (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	120,287	23.3	9,700	△11.2	9,530	△6.1	5,187	△22.8
20年3月期	97,591	17.0	10,918	△7.8	10,152	△22.0	6,723	△10.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	119	96	—	—
20年3月期	155	47	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
21年3月期	118,709	65,315	65,315	55.0	1,510	60	
20年3月期	105,308	63,213	63,213	60.0	1,461	86	

（参考） 自己資本

21年3月期 65,315百万円

20年3月期 63,213百万円

## 2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	61,000	△4.0	3,300	△63.8	4,000	△56.5	2,200	△56.9	50	88
通期	122,000	1.4	6,300	△35.1	7,700	△19.2	4,400	△15.2	101	76

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成しておりますので、今後の不確定な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるグローバル経済情勢は、米国に端を発したサブプライムローン問題がグローバル規模の金融危機となって深刻化し、第3四半期以降、実体経済に大きな打撃を与えました。消費や生産、輸出の落ち込みから、米国や欧州、アジアの景気が失速し、我が国においても円高、株安などの影響が加わって企業収益が急速に悪化するなど、極めて厳しい状況で推移しました。

このような経済情勢は、当社の製品が多く使われるコンシューマー・エレクトロニクス市場にも深刻な影響を及ぼしました。消費マインドの冷え込みにより製品需要が減少し、資金繰りを心配するサプライチェーン企業の多くが在庫調整や買い控えに転じたことから、平成20年11月以降、関連業界の受注が急速に減少しました。また、円高の進行により外貨建て輸出取引の採算が悪化したほか、最終製品やサービスの低価格化により材料や部品単価の引き下げ圧力が高まるなど、極めて厳しい事業環境となりました。

このようなグローバル経済情勢のなか、当社グループでは、第二次三ヶ年中期経営計画を完全達成するため、市場トレンド・お客さまニーズを的確に捉えた競争市場戦略による「ブルーオーシャンの創出」を経営の重要課題と位置づけ、競争優位性が高い技術・製品の開発をさらに加速し積極的な設備投資を行いました。これにより独自の印刷技術をベースに培った製品・サービスをタイムリーに市場に供給したほか、特に第3四半期以降においては、グローバルベースの経済危機に対応するため、当社グループの総員が一体となって、受注の確保と徹底したコスト削減及びキャッシュ・フローの改善に努めました。

また、事業規模の拡大に対応して当社グループの経営改革にも着手し、当期より執行役員制度を導入しました。これは取締役の員数の削減・社外取締役の割合の増加と合わせて、コーポレート・ガバナンスの強化と経営意思決定の効率性を確保するためのものであり、これにより業務監査と執行機能双方の強化とスピードアップを図りました。

こうした事業展開の結果、当期の連結業績は、売上高は1,277億67百万円(前期比25.7%増)、利益面では営業利益は163億2百万円(前期比2.8%減)、経常利益は154億94百万円(前期比0.6%減)、当期純利益は86億89百万円(前期比15.4%減)となりました。また、単体業績では、売上高は1,202億87百万円(前期比23.3%増)、利益面では営業利益は97億円(前期比11.2%減)、経常利益は95億30百万円(前期比6.1%減)、当期純利益は51億87百万円(前期比22.8%減)となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

#### 産業資材部門

産業資材部門は、プラスチック製品の表面を加飾する技術を柱とする部門です。

プラスチックの成形と同時に転写を行う“Nissha IMD”は、携帯電話、ノートパソコン、自動車(内装)、家電製品などに広く採用されています。

当期は、ノートパソコンにおいてデザイン重視のトレンドが進み、旺盛な需要に支えられて、第3四半期前半までは大幅な売上の伸びを示しました。携帯電話向けも中国やインドなどアジア向けを中心に堅調に推移しました。しかしながら、第3四半期後半からはグローバル市場の消費減退に伴い、サプライチェーンにおける在庫調整が強化された影響を受け、需要は減少しました。

その結果、当期の連結売上高は672億59百万円となり、前期比16.5%増となりました。

#### 電子部門

電子部門は、精密で機能性を追求したタッチ入力デバイス“Nissha FineTouch”を中心とする部門です。グローバル市場で、携帯電話、携帯ゲーム機、電子辞書、デジタルカメラなどに採用されています。

当期は、デザイン性と機能性を兼ね備えたタッチウインドウ（抵抗膜方式）ならびにキャパシティブセンサー（静電容量方式）への需要がグローバル規模で拡大しました。

その結果、当期の連結売上高は357億87百万円となり、前期比95.9%増となりました。

#### 印刷情報部門

印刷情報部門は、美術印刷物をはじめとした出版印刷、企業の広報宣伝・コミュニケーション活動をトータルにサポートする商業印刷ならびにセールスプロモーションのほか、文化財修復も手がけています。

当期は、原材料価格の上昇や受注競争が一層激しさを増すなか、高い印刷表現力をベースに積極的なソリューション活動を行い受注獲得に努めましたが、企業の広告費の削減などの影響を受けました。

その結果、当期の連結売上高は247億20百万円となり、前期比3.6%減となりました。

（注）印刷情報事業本部は平成21年4月1日付で、名称を情報コミュニケーション事業本部に変更いたしました。

(生産、受注及び販売の状況)

## (1) 生産実績

区 分	前連結会計年度 (19/4～20/3)		当連結会計年度 (20/4～21/3)		増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
産業資材部門	58,229	56.9	64,709	50.9	6,480
電子部門	18,789	18.4	38,404	30.2	19,614
印刷情報部門	25,287	24.7	23,948	18.9	△1,338
計	102,307	100.0	127,063	100.0	24,756

## (2) 受注実績

## ①受注高

区 分	前連結会計年度 (19/4～20/3)		当連結会計年度 (20/4～21/3)		増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
産業資材部門	61,415	55.9	68,637	52.5	7,222
電子部門	22,796	20.8	37,754	28.9	14,958
印刷情報部門	25,614	23.3	24,326	18.6	△1,287
計	109,826	100.0	130,718	100.0	20,892

## ②受注残高

区 分	前連結会計年度 (20. 3. 31現在)		当連結会計年度 (21. 3. 31現在)		増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
産業資材部門	6,506	46.6	7,885	46.6	1,378
電子部門	4,996	35.8	6,962	41.2	1,966
印刷情報部門	2,464	17.6	2,070	12.2	△393
計	13,967	100.0	16,918	100.0	2,951

## ③販売実績

区 分	前連結会計年度 (19/4～20/3)		当連結会計年度 (20/4～21/3)		増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
産業資材部門	57,724	56.8	67,259	52.6	9,535
電子部門	18,271	18.0	35,787	28.0	17,516
印刷情報部門	25,654	25.2	24,720	19.4	△934
計	101,649	100.0	127,767	100.0	26,117

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,487億87百万円となり前連結会計年度末に比べ64億29百万円増加しました。流動資産は741億26百万円となり、13億13百万円増加しました。主な増加要因は、たな卸資産が13億92百万円増加したことによるものであります。固定資産は746億61百万円となり、51億15百万円増加しました。主な増加要因は、産業資材部門及び電子部門を中心に設備投資を実施したことにより、有形固定資産が123億10百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、665億20百万円となり前連結会計年度末に比べ64億7百万円増加しました。流動負債は485億4百万円となり、91億22百万円増加しました。主な増加要因は、短期借入金が増加したことによるものであります。また、固定負債は180億15百万円となり、27億14百万円減少しました。主な減少要因は繰延税金負債が26億17百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、822億66百万円となり前連結会計年度末に比べ21百万円増加しました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は55.3%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ1億76百万円減少し、227億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は170億43百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益を155億42百万円、減価償却費を78億92百万円計上したこと等によるものであります。一方、減少要因は、法人税等の支払額69億74百万円、売上債権の増加額16億4百万円、たな卸資産の増加額17億65百万円の計上等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は200億99百万円となりました。これは主に、有形固定資産等の取得として226億60百万円を支出したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は46億97百万円となりました。これは、短期借入金により101億33百万円の資金を得る一方、社債の償還により30億円、配当金の支払により20億52百万円の支出を計上したこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	56.2	57.3	58.2	57.8	55.3
時価ベースの自己資本比率(%)	80.5	177.6	106.4	148.5	91.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	1.0	1.7	1.1	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.1	107.7	48.6	62.7	92.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配については安定配当の継続を基本方針に、当期及び今後の業績、配当性向、財務面での健全性などを総合的に勘案して配分することにしております。

また、内部留保金については、現時点では中・長期的観点から企業価値拡大を図るための成長分野への設備投資・研究開発を中心に有効活用することを基本方針としております。

当期(平成21年3月期)の利益配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援に報いるため、期末配当金を1株当たり22円50銭とさせていただき予定です。すでに実施済みの中間配当1株当たり22円50銭と合わせて、年間配当金は1株当たり45円となります。

また、次期(平成22年3月期)の利益配当金につきましては、連結業績予想と内部留保金の蓄積等を勘案して、年間配当金は1株当たり45円(中間配当金22円50銭、期末配当金22円50銭)とすることを予定しております。なお、1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものであります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態並びに当社の株価に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①お客さまのニーズ・市場トレンド

当社グループの製品が多く使われているコンシューマー・エレクトロニクス業界においては、各分野ともデザインの多様化・小ロット・短納期化・高品質化・技術の高度化の傾向が続いているほか、景気の低迷を受けて低価格化のニーズが高まり、価格競争も極めて厳しくなっています。

当社グループではこうした状況に対して、お客さま満足を最優先に掲げ、市場トレンドを的確にとらえ、お客さまのニーズに応える技術・製品・サービスの提供に努めるとともに、安定供給できるグループ体制の拡充を図っています。しかしながら、当社が提供する技術・製品・サービスに対して、お客さまのニーズや市場のトレンドが大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ②関連業界の需要動向

当社グループの事業は、主に産業資材部門と電子部門において収益が拡大しており、売上高の構成比においても産業資材部門が52.6%、電子部門が28.0%を占めております。両部門では主として携帯電話、ノートパソコン、自動車、家電製品等の関連業界に向けて事業を展開していることから、これら業界の需要動向が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ③為替の変動

当連結会計年度における当社グループの海外売上高比率は62.7%であり、アジア、米国向けなど海外売上高は増加する傾向にあります。これらは円建て取引が中心ですが、近年は米ドルなど外貨建て取引が拡大傾向にあります。当連結会計年度においては第3四半期からの円高の影響により、営業外費用として為替差損を14億15百万円計上いたしました。今後、外貨建て取引がさらに増加し、為替相場が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ④保有有価証券

当連結会計年度末において当社グループが保有している有価証券は6億94百万円、投資有価証券は134億15百万円であり、大半は時価のある株式・債券であります。これらの保有有価証券については、発行体の財政状態や業績動向、格付状況等を把握し安全性を十分確認しておりますが、株式相場の著しい変動や債券のデフォルト等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ⑤売上債権及びたな卸資産

当連結会計年度末における当社グループの売上債権は276億7百万円、たな卸資産は151億27百万円であります。売上高の拡大に伴いこれらの資産は増加する傾向にあり、当社グループでは与信管理や適正在庫管理の強化に努めております。今後、貸倒などでこれらの資産価値に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

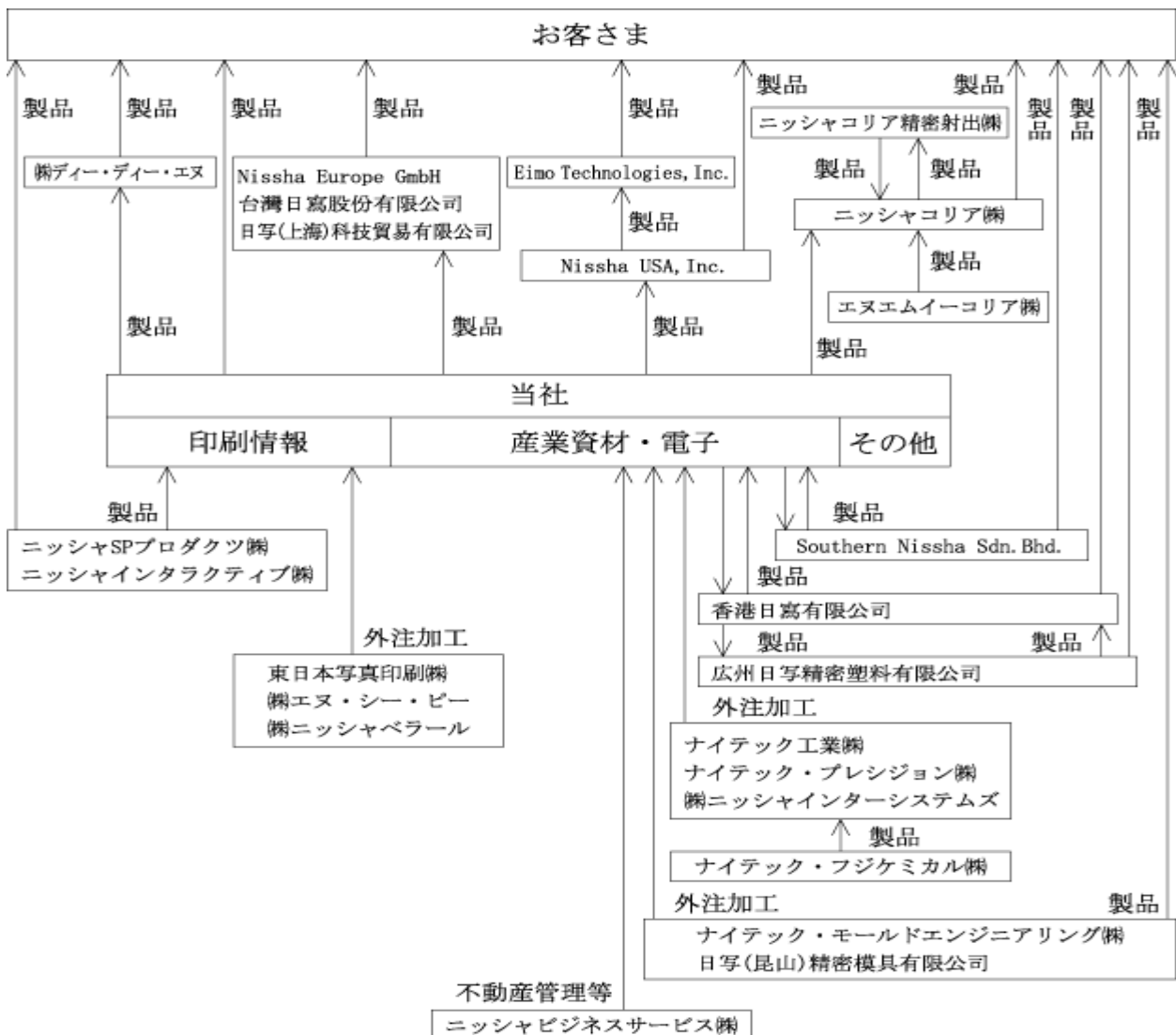
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社24社で構成され、産業資材、電子、印刷情報その他の印刷製造及び販売を主な内容とし、企画・製作・開発及びその他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る当社及び子会社の位置づけは次の通りであります。

区 分	主な事業内容	主 な 会 社
産業資材部門 電子部門	当社製品の製造 及び販売	ナイツック・モールドエンジニアリング(株)、Eimo Technologies, Inc. Southern Nissha Sdn.Bhd.、広州日写精密塑料有限公司、 日写(昆山)精密模具有限公司
	当社製品の製造	ナイツック工業(株)、ナイツック・プレジジョン(株)、 ナイツック・フジケミカル(株)、(株)ニッサインターシステムズ ニッサコリア精密射出(株)
	当社製品の販売	当社、Nissha USA, Inc.、Nissha Europe GmbH、ニッサコリア(株)、 日写(上海)科技貿易有限公司、香港日寫有限公司、台湾日寫股份有限公司
印刷情報部門	当社製品の製造 及び販売	当社、ニッサSPプロダクツ(株)
	当社製品の製造	東日本写真印刷(株)、(株)エヌ・シー・ピー他

事業の系統図は、次の通りであります。



- (注) 1 上記24社は全て連結子会社であります。  
 2 当連結会計年度末において(株)ニッサベラル及びエヌエムイーコリア(株)は清算手続  
 中であります。  
 3 日写不動産(株)はニッサビジネスサービス(株)に商号を変更しました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「『印刷』を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を目指す」ことを企業理念としています。当社のコア・コンピタンスは“Impression Technology”、すなわち印刷技術をベースにした高品位で多様に進化する表現技術です。私たちは、創業以来育んできた「他社には真似できない製品を手がける」という精神のもと、グローバル志向・未来志向の企業として、社会に多様な製品とサービスを提供し、文化的・経済的な価値の創造に努めることが使命であると考えています。経営基本方針については次の通り定めています。

##### 1. 技術志向

絶えざる技術開発と工程改善により、常に新しい事業価値の創造に努める。

##### 2. お客さま満足・QCDS・スピード

品質、コスト、供給能力、技術サポート、スピードの全てにおいて、お客さま満足を獲得する。

##### 3. 企業価値

資本の効率性を高め、企業価値の最大化を目指す。

##### 4. 環境経営

地球環境に配慮した製品づくりと活動を実践する。

##### 5. 人材育成

社員の能力を高めるための人材育成を強化し、会社と社員が共に成長することを目指す。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループでは、お客さま満足の向上を最優先に掲げ、産業資材部門、電子部門、情報コミュニケーション部門（旧・印刷情報部門）の3つを柱としてグローバルな事業活動を展開しております。中長期的な経営戦略については、2009年度から第三次三ヶ年中期経営計画がスタートしており、その中期ビジョンとして「真のグローバル企業になる」ことを掲げ、技術志向のメーカーとしての存在感をグローバル市場で一層拡大していくことを目指します。産業資材部門では、新たな市場開拓とビジネスモデルの進化及びお客さまニーズに即した製品開発によって、さらなる業績伸張に全力をあげて取り組みます。電子部門は、タッチ入力デバイスの競争が厳しくなるなかで、当社独自の付加価値製品・独自の工法で他社との差別化を図り、対象製品・採用率の拡大と利益の向上を目指します。また、情報コミュニケーション部門は、紙媒体中心の事業領域にとらわれず、お客さま企業のマーケティング活動や顧客管理、販売促進などを統合的にサポートする「情報コミュニケーション事業」への変革を図り、収益性の向上と事業規模の拡大を目指します。

これらの成長戦略を実行し、中長期的に企業価値の最大化を図るために、重点経営指標としてROE、フリー・キャッシュフローを掲げ、その向上に努めます。

## (3) 会社の対処すべき課題

今後のグローバル経済情勢の見通しについては、深刻な金融危機の影響により景気後退が長期化し、需要の回復にはなお時間を要すると考えられます。当社グループが対象とするコンシューマー・エレクトロニクス市場においても、消費低迷や在庫調整などの影響によって、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経済情勢のなかで、当社グループでは外部環境の変化に対応可能な強固な企業体質を構築するため、様々な構造改革を速やかに推し進め、収益力の向上を図ります。

一方、平成21年度よりスタートした第三次三ヶ年中期経営計画では、「真のグローバル企業になる」ことを中期ビジョンとして掲げ、未来志向の企業として、中期的視点から、さらなる成長に向けた戦略と実行アイテムに取り組んでいきます。技術志向のものづくり企業としてのグローバル市場での存在感を一層強固なものとし、企業価値の向上を目指します。

産業資材部門では、既存の“Nissha IMD”の製品群の充実と対象市場の拡大を図るほか、「水と空気以外のすべてのものに印刷」の原点に立ち返り、新しい技術・工法・アプリケーションを開発します。一方で、収益性をより高めるための内部プロセスの改革を実行します。

電子部門では、製品群の充実と生産能力の拡大を図る一方、生産体制を中心に垂直方向でバリューチェーンを再編し、お客さまに新たな価値を提供することを目指します。加えて、付加価値戦略のための周辺技術や材料の開発を社外パートナーと連携しながら促進します。

情報コミュニケーション部門は、事業領域を再定義し、「紙の印刷主体」の事業構造から「お客さま企業のコミュニケーションニーズ全般」をサポートする体制に移行します。事業領域の変革に伴い、必要となる資源や能力の再評価を行うとともに、生産部門の子会社化等により経営効率化を進め、第三次中期経営計画を通じて収益性の再生を図ります。

また、これら事業計画を実現させるためには、研究開発をさらに強化するとともに、人材育成に積極的に投資し、グローバル企業にふさわしい社員の能力向上を図ります。

そして、株主のみなさま、お客さま、サプライヤー、地域社会、社員といった当社グループを取り巻くステークホルダーと良好な「信頼の輪」を構築することが極めて重要であると位置づけています。そのために、さらにステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを向上させるためのプログラムを実践していきます。

一方、CSR（企業の社会的責任）の取り組みについては、当社グループのスタンスをさらに明確化するため、平成21年4月1日に社会貢献基本方針を制定しました。地球市民の一員として社会の期待に応えるよう、環境保全などに積極的な取り組みを進めます。同時に、社会とともにある企業として、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンス体制の充実を図ります。

次期の通期業績予想としましては、連結売上高1,300億円(前期比1.7%増)、連結営業利益128億円(前期比21.5%減)、連結経常利益132億円(前期比14.8%減)、連結当期純利益78億円(前期比10.2%減)となる見込みであります。なお、上記予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=95円を想定しております。

## 部門別連結売上高予想(通期)

(単位：百万円)

区 分	金 額	構成比(%)	前期比(%)
産業資材部門	60,200	46.3	△10.5
電 子 部 門	46,100	35.5	28.8
情報コミュニケーション部門	23,700	18.2	△4.1
計	130,000	100.0	1.7

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,010	23,896
受取手形及び売掛金	27,869	27,607
有価証券	3,703	694
たな卸資産	13,734	—
商品及び製品	—	4,390
仕掛品	—	8,326
原材料及び貯蔵品	—	2,410
繰延税金資産	1,474	2,768
未収消費税等	—	3,289
その他	2,279	1,072
貸倒引当金	△258	△331
流動資産合計	72,812	74,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,950	30,021
減価償却累計額	△9,349	△11,070
建物及び構築物 (純額)	12,601	18,950
機械装置及び運搬具	24,726	37,919
減価償却累計額	△12,825	△16,581
機械装置及び運搬具 (純額)	11,900	21,338
工具、器具及び備品	5,436	5,834
減価償却累計額	△3,296	△3,823
工具、器具及び備品 (純額)	2,140	2,010
土地	6,567	8,071
リース資産	—	42
減価償却累計額	—	△9
リース資産 (純額)	—	33
建設仮勘定	6,061	1,177
有形固定資産合計	39,271	51,581
無形固定資産		
のれん		233
ソフトウェア仮勘定		2,519
その他		374
無形固定資産合計	1,279	3,128
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 23,002	※1 13,415
繰延税金資産	1,781	2,369
その他	4,605	5,060
貸倒引当金	△395	△894
投資その他の資産合計	28,994	19,951
固定資産合計	69,545	74,661
資産合計	142,357	148,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,447	22,056
短期借入金	※1 2,115	※1 11,928
1年内償還予定の社債	3,000	—
リース債務	—	10
未払費用	1,444	1,175
未払法人税等	3,507	4,638
繰延税金負債	5	—
賞与引当金	1,612	1,947
役員賞与引当金	90	91
設備関係支払手形	5,314	4,275
その他	3,844	2,381
流動負債合計	39,382	48,504
固定負債		
社債	7,000	7,000
リース債務	—	24
繰延税金負債	5,887	3,270
退職給付引当金	6,527	6,484
その他	1,315	1,236
固定負債合計	20,730	18,015
負債合計	60,112	66,520
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,354	7,355
利益剰余金	60,456	67,093
自己株式	△2,289	△2,310
株主資本合計	71,206	77,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,603	5,789
為替換算調整勘定	431	△1,369
評価・換算差額等合計	11,034	4,420
少数株主持分	4	22
純資産合計	82,245	82,266
負債純資産合計	142,357	148,787

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	101,649	127,767
売上原価	※2 72,828	※2 97,223
売上総利益	28,821	30,543
販売費及び一般管理費	※1, ※2 12,051	※1, ※2 14,240
営業利益	16,770	16,302
営業外収益		
受取利息	273	224
受取配当金	372	658
投資有価証券売却益	150	54
その他	286	313
営業外収益合計	1,083	1,250
営業外費用		
支払利息	185	185
投資有価証券売却損	—	30
投資有価証券評価損	348	337
為替差損	1,657	1,415
その他	81	90
営業外費用合計	2,273	2,059
経常利益	15,580	15,494
特別利益		
固定資産売却益	※3 475	※3 140
貸倒引当金戻入額	1,580	24
国庫補助金	207	—
役員退職慰労引当金戻入額	24	—
特別利益合計	2,288	164
特別損失		
固定資産除売却損	※4 134	※4 116
固定資産圧縮損	※5 203	—
特別損失合計	337	116
税金等調整前当期純利益	17,530	15,542
法人税、住民税及び事業税	6,812	8,155
法人税等調整額	441	△1,301
法人税等合計	7,254	6,853
少数株主利益	0	△1
当期純利益	10,274	8,689

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,684	5,684
当期末残高	5,684	5,684
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,354	7,354
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	7,354	7,355
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	52,040	60,456
当期変動額		
剰余金の配当	△1,859	△2,053
当期純利益	10,274	8,689
当期変動額合計	8,415	6,636
当期末残高	60,456	67,093
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,275	△2,289
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△21
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△13	△21
当期末残高	△2,289	△2,310
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	62,804	71,206
当期変動額		
剰余金の配当	△1,859	△2,053
当期純利益	10,274	8,689
自己株式の取得	△13	△21
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	8,401	6,616
当期末残高	71,206	77,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,510	10,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	△4,813
当期変動額合計	93	△4,813
当期末残高	10,603	5,789
為替換算調整勘定		
前期末残高	439	431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△1,800
当期変動額合計	△8	△1,800
当期末残高	431	△1,369
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,949	11,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	△6,614
当期変動額合計	84	△6,614
当期末残高	11,034	4,420
少数株主持分		
前期末残高	3	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	18
当期変動額合計	0	18
当期末残高	4	22
純資産合計		
前期末残高	73,757	82,245
当期変動額		
剰余金の配当	△1,859	△2,053
当期純利益	10,274	8,689
自己株式の取得	△13	△21
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	△6,595
当期変動額合計	8,487	20
当期末残高	82,245	82,266

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,530	15,542
減価償却費	4,812	7,892
のれん償却額	—	58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	149	334
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	159	△35
投資有価証券評価損益 (△は益)	348	337
投資有価証券売却損益 (△は益)	△150	△23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,484	598
受取利息及び受取配当金	△646	△882
支払利息	185	185
為替差損益 (△は益)	734	702
固定資産除売却損益 (△は益)	△347	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,570	△1,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,584	△1,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,137	5,566
未払金の増減額 (△は減少)	127	246
その他	△786	△3,822
小計	17,623	23,309
利息及び配当金の受取額	701	892
利息の支払額	△185	△184
法人税等の支払額	△6,492	△6,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,647	17,043
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	6,238	2,301
定期預金の預入による支出	△42	△2,164
有価証券の償還による収入	5,011	3,708
有形固定資産の取得による支出	△10,500	△22,660
有形固定資産の売却による収入	729	160
投資有価証券の取得による支出	△412	△727
投資有価証券の売却による収入	1,150	278
投資有価証券の償還による収入	—	1,000
事業譲受による支出	*2 △1,818	—
貸付けによる支出	△92	△105
貸付金の回収による収入	697	124
その他	△754	△2,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	207	△20,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△644	10,133
長期借入れによる収入	1,139	361
長期借入金の返済による支出	△242	△735
社債の償還による支出	—	△3,000
自己株式の取得及び売却による収支	△13	△19
配当金の支払額	△1,856	△2,052
少数株主からの払込みによる収入	—	20
リース債務の返済による支出	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,617	4,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△788	△1,817
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,448	△176
現金及び現金同等物の期首残高	13,489	22,938
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,938	※1 22,761

## (5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社            主要な連結子会社の名称            ナイテック工業(株)            ナイテック・プレジジョン(株)            ナイテック・モールドエンジ            ニアリング(株)            東日本写真印刷(株)            連結子会社のうち当期の増加は、            子会社の設立による下記の1社であ            ります。            Eimo Technologies, Inc.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社            主要な連結子会社の名称            ナイテック工業(株)            ナイテック・プレジジョン(株)            ナイテック・モールドエンジ            ニアリング(株)            東日本写真印刷(株)            当期から、新たに設立したナイテ            ック・フジケミカル(株)及びニッシャ            インタラクティブ(株)を連結の範囲に            含めています。            また、当期において日写不動産(株)            が日写興業(株)を吸収合併したため、            日写興業(株)を連結の範囲から除外し            ています。なお、日写不動産(株)は商            号をニッシャビジネスサービス(株)に            変更しています。</p>
2 持分法適用に関する事項	持分法を適用すべき会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に 関する事項	<p>連結子会社のうち、Nissha USA,            Inc. ほか11社の決算日は12月31日であ            ります。            連結財務諸表の作成にあたっては、            同日現在の財務諸表を使用し、連結決            算日との間に生じた重要な取引につい            ては、連結上必要な調整を行っており            ます。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価            方法            a 有価証券            その他有価証券            ① 時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づ            く時価法            (評価差額は全部純資産直入法に            より処理し、売却原価は移動平            均法により算定)            ② 時価のないもの            移動平均法による原価法            b _____</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価            方法            a 有価証券            その他有価証券            ① 時価のあるもの            同左            ② 時価のないもの            同左            b デリバティブ            時価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>c たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 定率法を採用しております。 在外子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>b 無形固定資産 ①ソフトウェア……社内における 利用可能期間 (5年)に基づく 定額法 ②その他……………定額法</p> <p>c _____</p>	<p>c たな卸資産 製品・仕掛品 評価基準は個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 原材料・貯蔵品 評価基準は移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 在外子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) ①ソフトウェア……社内における 利用可能期間 (5年)に基づく 定額法 ②その他……………定額法</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の一部は役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため内規に基づいて連結会計年度末要支給額の全額を計上しておりましたが、平成19年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金打ち切りを決議いたしました。 その結果、それぞれの役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しています。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理する方法を採用しております。</p> <p>e _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によって処理しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 —————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果が発現すると見積られる期間(主に5年以内)で均等償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物(建物付属設備を除く)を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しました。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ125百万円減少しております。</p>	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,007百万円減少しています。</p> <p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しています。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,597百万円、8,395百万円、1,741百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未収消費税」は1,524百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において一括表示しておりました「無形固定資産」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より内訳を表示しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産」には「のれん」が292百万円、「ソフトウェア仮勘定」が644百万円含まれております。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	担保提供資産		担保提供資産
	投資有価証券		投資有価証券
	3,563百万円		1,998百万円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金		短期借入金
	375百万円		350百万円
2	受取手形割引高	2	受取手形割引高
	837百万円		837百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,757百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">3,109</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">752</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">694</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> </table>	荷造発送費	1,757百万円	役員報酬	284	執行役員報酬	—	給与	3,109	賞与引当金繰入額	452	賞与	496	役員賞与引当金繰入額	90	退職給付費用	242	福利厚生費	752	減価償却費	694	家賃地代	446	貸倒引当金繰入額	98	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,725百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">3,577</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">817</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">973</td></tr> </table>	荷造発送費	1,725百万円	役員報酬	277	執行役員報酬	85	給与	3,577	賞与引当金繰入額	630	賞与	519	役員賞与引当金繰入額	91	退職給付費用	193	福利厚生費	817	減価償却費	626	家賃地代	441	貸倒引当金繰入額	973
荷造発送費	1,757百万円																																																
役員報酬	284																																																
執行役員報酬	—																																																
給与	3,109																																																
賞与引当金繰入額	452																																																
賞与	496																																																
役員賞与引当金繰入額	90																																																
退職給付費用	242																																																
福利厚生費	752																																																
減価償却費	694																																																
家賃地代	446																																																
貸倒引当金繰入額	98																																																
荷造発送費	1,725百万円																																																
役員報酬	277																																																
執行役員報酬	85																																																
給与	3,577																																																
賞与引当金繰入額	630																																																
賞与	519																																																
役員賞与引当金繰入額	91																																																
退職給付費用	193																																																
福利厚生費	817																																																
減価償却費	626																																																
家賃地代	441																																																
貸倒引当金繰入額	973																																																
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,015百万円</td></tr> </table>		1,015百万円	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,365百万円</td></tr> </table>		1,365百万円																																												
	1,015百万円																																																
	1,365百万円																																																
<p>※3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	49百万円	工具器具及び備品	1	土地	424	合計	475	<p>※3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	15百万円	工具器具及び備品	0	土地	122	その他	1	合計	140																														
機械装置及び運搬具	49百万円																																																
工具器具及び備品	1																																																
土地	424																																																
合計	475																																																
機械装置及び運搬具	15百万円																																																
工具器具及び備品	0																																																
土地	122																																																
その他	1																																																
合計	140																																																
<p>※4 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">除却損 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>売却損 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td></tr> </table>	除却損 建物及び構築物	93百万円	機械装置及び運搬具	18	工具器具及び備品	11	売却損 建物及び構築物	4	機械装置及び運搬具	7	工具器具及び備品	0	合計	134	<p>※4 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">除却損 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>売却損 ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>売却損 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116</td></tr> </table>	除却損 建物及び構築物	67百万円	機械装置及び運搬具	24	工具器具及び備品	21	売却損 ソフトウェア	0	その他	0	売却損 機械装置及び運搬具	2	合計	116																				
除却損 建物及び構築物	93百万円																																																
機械装置及び運搬具	18																																																
工具器具及び備品	11																																																
売却損 建物及び構築物	4																																																
機械装置及び運搬具	7																																																
工具器具及び備品	0																																																
合計	134																																																
除却損 建物及び構築物	67百万円																																																
機械装置及び運搬具	24																																																
工具器具及び備品	21																																																
売却損 ソフトウェア	0																																																
その他	0																																																
売却損 機械装置及び運搬具	2																																																
合計	116																																																
<p>※5 固定資産圧縮損は、国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203</td></tr> </table>	建物及び構築物	104百万円	機械装置及び運搬具	85	工具器具及び備品	0	土地	11	合計	203	<p>※5</p>																																						
建物及び構築物	104百万円																																																
機械装置及び運搬具	85																																																
工具器具及び備品	0																																																
土地	11																																																
合計	203																																																

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029	—	—	45,029

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,783	3	0	1,787

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	994	23.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	864	20.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,081	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029	—	—	45,029

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,787	4	0	1,791

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,081	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	972	22.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	972	22.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,010百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,071</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,938</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,010百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,071	現金及び現金同等物	22,938	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,896百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,761</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,896百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,134	現金及び現金同等物	22,761		
現金及び預金勘定	24,010百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,071														
現金及び現金同等物	22,938														
現金及び預金勘定	23,896百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,134														
現金及び現金同等物	22,761														
<p>※2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当期中の事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳と、取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,818</td> </tr> <tr> <td>事業譲受により取得した現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,818</td> </tr> </table>	流動資産	1,248百万円	固定資産	607	のれん	292	流動負債	△330	事業譲受価額	1,818	事業譲受により取得した現金及び現金同等物	△0	差引：事業譲受による支出	1,818	<p>※2 _____</p>
流動資産	1,248百万円														
固定資産	607														
のれん	292														
流動負債	△330														
事業譲受価額	1,818														
事業譲受により取得した現金及び現金同等物	△0														
差引：事業譲受による支出	1,818														

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、一般的な印刷物の製造・販売並びに印刷技術の応用展開による特殊な印刷物及び関連機材の製造・販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,893	13,980	6,892	127,767	—	127,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,294	1,479	964	18,738	(18,738)	—
計	123,187	15,460	7,857	146,505	(18,738)	127,767
営業費用	108,201	13,973	7,635	129,810	(18,346)	111,464
営業利益	14,986	1,486	221	16,694	(391)	16,302
II 資産	146,006	9,696	3,859	159,562	(10,775)	148,787

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
アジア：東アジア及び東南アジア諸国  
その他：ヨーロッパ諸国及び米国その他
- 3 アジアにおける売上高の金額が、全セグメントの売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より、所在地別セグメント情報を記載しております。
- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分)を適用しております。  
この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は日本が975百万円、アジアが32百万円それぞれ減少しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	42,547	5,410	6,916	54,874
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	101,649
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.9	5.3	6.8	54.0

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国  
 欧州：ヨーロッパ諸国  
 その他：北米その他  
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	欧州	北米	計
I 海外売上高(百万円)	65,047	3,021	12,005	80,075
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	127,767
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	50.9	2.4	9.4	62.7

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国  
 欧州：ヨーロッパ諸国  
 北米：米国その他  
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。  
 4 従来、「その他」として表示しておりました北米その他の地域は、北米の重要性が増し、かつ該当する地域が北米のみとなったため、当連結会計年度より地域名を「北米」と変更しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	66	47	18	合計	66	47	18	一年以内	10百万円	一年超	1百万円	合計	12百万円	受取リース料	16百万円	減価償却費	8百万円	一年以内	8百万円	一年超	4百万円	合計	13百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	16	12	3	合計	16	12	3	一年以内	1百万円	一年超	—	合計	1百万円	受取リース料	8百万円	減価償却費	8百万円	一年以内	9百万円	一年超	5百万円	合計	14百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
機械装置 及び運搬具	66	47	18																																																						
合計	66	47	18																																																						
一年以内	10百万円																																																								
一年超	1百万円																																																								
合計	12百万円																																																								
受取リース料	16百万円																																																								
減価償却費	8百万円																																																								
一年以内	8百万円																																																								
一年超	4百万円																																																								
合計	13百万円																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
機械装置 及び運搬具	16	12	3																																																						
合計	16	12	3																																																						
一年以内	1百万円																																																								
一年超	—																																																								
合計	1百万円																																																								
受取リース料	8百万円																																																								
減価償却費	8百万円																																																								
一年以内	9百万円																																																								
一年超	5百万円																																																								
合計	14百万円																																																								

(有価証券関係)

## I 前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	2,206	20,095	17,889
② 債券			
社債	802	804	1
③ その他	17	21	4
小計	3,026	20,921	17,894
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	761	645	△116
② 債券			
社債	3,011	2,991	△19
その他	1,102	796	△305
③ その他	11	8	△2
小計	4,886	4,442	△444
合計	7,913	25,363	17,450

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について126百万円減損処理しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,150	150	—

## 3 時価のない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	1,099
② 債券	10
③ その他	233
合計	1,342

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
社債	3,102	692	—
その他	796	10	—
合計	3,899	702	—

## II 当連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,671	11,722	10,051
② 債券			
社債	100	100	0
③ その他	—	—	—
小計	1,771	11,822	10,051
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	1,618	1,329	△288
② 債券			
社債	603	584	△19
その他	—	—	—
③ その他	28	22	△6
小計	2,251	1,936	△314
合計	4,022	13,759	9,736

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について334百万円減損処理しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
278	54	30

## 3 時価のない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	113
② 債券	10
③ その他	227
合計	350

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券		—	—
社債	684	—	—
その他	10	—	—
合計	694	—	—

(退職給付関係)

## I 前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1 退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	△7,869百万円
ロ 年金資産	1,320百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,548百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	20百万円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△6,527百万円

(注) 子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

イ 勤務費用	418百万円
ロ 利息費用	160百万円
ハ 期待運用収益	△13百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	61百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	627百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	1.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

## II 当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1 退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、企業年金制度は平成21年3月1日付で、適格退職年金制度より確定給付企業制度に移行しました。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	△7,588百万円
ロ 年金資産	1,321百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,266百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	47百万円
ホ 未認識過去勤務債務(注2)	△266百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△6,484百万円

(注1) 子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注2) 平成21年3月1日に適格退職年金制度より確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。

## 3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	380百万円
ロ 利息費用	156百万円
ハ 期待運用収益	△13百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	34百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額(注2)	△29百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	528百万円

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

(注2) 「2 退職給付債務に関する事項」の(注2)に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額です。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	1.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。)
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。)

(開示の省略)

関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,901.87円	1株当たり純資産額	1,902.12円
1株当たり当期純利益	237.60円	1株当たり当期純利益	200.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,274	8,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,274	8,689
期中平均株式数(千株)	43,243	43,239

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第89期 (平成20年3月31日)	第90期 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,663	16,193
受取手形	1,915	1,579
売掛金	※1 26,668	※1 27,573
有価証券	3,703	694
短期貸付金	—	8,940
製品	2,690	—
商品及び製品	—	3,357
原材料	244	—
仕掛品	5,151	4,593
貯蔵品	2	—
原材料及び貯蔵品	—	63
前払費用	88	140
繰延税金資産	897	1,867
未収入金	※1 6,519	※1 5,946
未収消費税等	—	2,912
その他	2,081	14
貸倒引当金	△169	△433
流動資産合計	65,456	73,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,078	20,441
減価償却累計額	△6,898	△8,160
建物（純額）	8,179	12,281
構築物	658	792
減価償却累計額	△373	△432
構築物（純額）	285	360
機械及び装置	6,649	6,191
減価償却累計額	△5,052	△5,033
機械及び装置（純額）	1,596	1,158
車両運搬具	209	166
減価償却累計額	△163	△115
車両運搬具（純額）	45	51
工具、器具及び備品	4,400	5,079
減価償却累計額	△2,669	△3,478
工具、器具及び備品（純額）	1,731	1,601
土地	4,430	5,931
リース資産	—	21
減価償却累計額	—	△2
リース資産（純額）	—	19
建設仮勘定	1,996	115
有形固定資産合計	18,264	21,519

(単位：百万円)

	第89期 (平成20年3月31日)	第90期 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	69	94
ソフトウェア仮勘定	644	2,402
その他	12	22
無形固定資産合計	726	2,520
投資その他の資産		
投資有価証券	8,439	5,248
関係会社株式	3,792	3,832
出資金	1	1
関係会社出資金	1,480	1,480
長期貸付金	2	66
関係会社長期貸付金	2,044	5,044
破産更生債権等	393	892
長期前払費用	0	119
繰延税金資産	1,384	2,155
差入保証金	317	321
長期預金	3,500	3,300
その他	123	149
貸倒引当金	△396	△940
投資損失引当金	△223	△446
投資その他の資産合計	20,860	21,225
固定資産合計	39,851	45,264
資産合計	105,308	118,709
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,328	2,401
買掛金	※1 17,430	※1 21,650
短期借入金	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	12	—
1年内償還予定の社債	3,000	—
リース債務	—	4
未払金	43	59
未払費用	1,356	1,112
未払法人税等	1,675	2,920
賞与引当金	840	910
役員賞与引当金	90	91
前受金	266	102
預り金	39	41
設備関係支払手形	482	442
設備関係未払金	921	196
流動負債合計	28,487	39,930

(単位：百万円)

	第89期 (平成20年3月31日)	第90期 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	—	50
退職給付引当金	5,771	5,649
リース債務	—	15
長期未払金	834	747
受入保証金	1	1
固定負債合計	13,607	13,463
負債合計	42,094	53,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金		
資本準備金	7,115	7,115
その他資本剰余金	239	240
資本剰余金合計	7,354	7,355
利益剰余金		
利益準備金	1,230	1,230
その他利益剰余金		
別途積立金	27,166	27,966
繰越利益剰余金	22,065	24,399
利益剰余金合計	50,461	53,595
自己株式	△2,289	△2,310
株主資本合計	61,212	64,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,001	990
評価・換算差額等合計	2,001	990
純資産合計	63,213	65,315
負債純資産合計	105,308	118,709

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 97,591	※1 120,287
売上原価		
製品期首たな卸高	2,275	2,690
当期製品製造原価	※1, ※3 77,438	※1, ※3 97,042
合計	79,714	99,732
製品期末たな卸高	2,690	3,357
製品売上原価	77,023	96,375
売上原価合計	77,023	96,375
売上総利益	20,568	23,911
販売費及び一般管理費	※2, ※3 9,649	※2, ※3 14,210
営業利益	10,918	9,700
営業外収益		
受取利息	※1 143	※1 160
有価証券利息	63	23
受取配当金	155	150
投資有価証券売却益	150	54
不動産賃貸料	※1 721	※1 925
その他	157	232
営業外収益合計	1,391	1,546
営業外費用		
支払利息	0	37
社債利息	90	77
投資有価証券評価損	348	333
為替差損	1,680	1,191
その他	37	77
営業外費用合計	2,158	1,717
経常利益	10,152	9,530
特別利益		
固定資産売却益	※4 299	※4 125
貸倒引当金戻入額	1,577	19
役員退職慰労引当金戻入額	24	—
特別利益合計	1,901	144
特別損失		
固定資産除売却損	※5 98	※5 43
投資損失引当金繰入額	223	223
特別損失合計	322	266
税引前当期純利益	11,731	9,407
法人税、住民税及び事業税	4,243	5,355
法人税等調整額	765	△1,135
法人税等合計	5,008	4,220
当期純利益	6,723	5,187

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,684	5,684
当期末残高	5,684	5,684
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,115	7,115
当期末残高	7,115	7,115
その他資本剰余金		
前期末残高	239	239
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	239	240
資本剰余金合計		
前期末残高	7,354	7,354
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	7,354	7,355
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,230	1,230
当期末残高	1,230	1,230
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	200	—
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	△200	—
当期変動額合計	△200	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	26,366	27,166
当期変動額		
別途積立金の積立	800	800
当期変動額合計	800	800
当期末残高	27,166	27,966
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,802	22,065

(単位：百万円)

	第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	200	—
別途積立金の積立	△800	△800
剰余金の配当	△1,859	△2,053
当期純利益	6,723	5,187
当期変動額合計	4,263	2,333
当期末残高	22,065	24,399
利益剰余金合計		
前期末残高	45,598	50,461
当期変動額		
剰余金の配当	△1,859	△2,053
当期純利益	6,723	5,187
当期変動額合計	4,863	3,133
当期末残高	50,461	53,595
自己株式		
前期末残高	△2,275	△2,289
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△21
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△13	△21
当期末残高	△2,289	△2,310
株主資本合計		
前期末残高	56,361	61,212
当期変動額		
剰余金の配当	△1,859	△2,053
当期純利益	6,723	5,187
自己株式の取得	△13	△21
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	4,850	3,113
当期末残高	61,212	64,325

(単位：百万円)

	第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,627	2,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,625	△1,011
当期変動額合計	△1,625	△1,011
当期末残高	2,001	990
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,627	2,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,625	△1,011
当期変動額合計	△1,625	△1,011
当期末残高	2,001	990
純資産合計		
前期末残高	59,989	63,213
当期変動額		
剰余金の配当	△1,859	△2,053
当期純利益	6,723	5,187
自己株式の取得	△13	△21
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,625	△1,011
当期変動額合計	3,224	2,101
当期末残高	63,213	65,315

## (4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

項目	第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 同左  b 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 個別法による原価法  原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	製品・仕掛品 評価基準は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 原材料・貯蔵品 評価基準は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 15～50年 機械及び装置 7～10年 (2) 無形固定資産 ① ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ② その他 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 15～50年 機械及び装置 7～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ① ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ② その他 定額法 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

項目	第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため内規に基づいて事業年度末要支給額の全額を計上していましたが、平成19年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金打ち切りを決議いたしました。 その結果、それぞれの役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) _____</p>

項目	第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によって処理しております。	同左

## (6) 【重要な会計方針の変更】

## 【会計処理の変更】

<p style="text-align: center;">第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物(建物付属設備を除く)を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しました。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ75百万円減少しております。</p>	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ553百万円減少しています。</p> <p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しています。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

## 【表示方法の変更】

第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた無形固定資産の「電話加入権」(当期末残高9百万円)と「水道施設利用権」(当期末残高2百万円)は、金額が僅少となったため当事業年度より無形固定資産の「その他」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示してありました「未収消費税」は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未収消費税」は1,522百万円であります。</p>

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第89期 (平成20年3月31日)	第90期 (平成21年3月31日)																												
<p>※1 関係会社に対する資産・負債 (区分掲記されたものを除く。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,556百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,506百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,966百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の関係会社の借入債務に対して金融機関に経営指導念書を差入れております。</p> <p>(被保証会社) 日写(昆山)精密模具有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(保証債務残高)</td> <td style="text-align: right;">103百万円 (6,600千人民元)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> </table>	売掛金	6,556百万円	未収入金	6,506百万円	買掛金	6,966百万円	(保証債務残高)	103百万円 (6,600千人民元)		167百万円	合計	270百万円		837百万円	<p>※1 関係会社に対する資産・負債 (区分掲記されたものを除く。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,804百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,425百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の関係会社の借入債務に対して金融機関に経営指導念書を差入れております。</p> <p>(被保証会社) 日写(昆山)精密模具有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(保証債務残高)</td> <td style="text-align: right;">87百万円 (6,600千人民元)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,804百万円	未収入金	6,000百万円	買掛金	7,425百万円	(保証債務残高)	87百万円 (6,600千人民元)		167百万円	合計	255百万円		837百万円
売掛金	6,556百万円																												
未収入金	6,506百万円																												
買掛金	6,966百万円																												
(保証債務残高)	103百万円 (6,600千人民元)																												
	167百万円																												
合計	270百万円																												
	837百万円																												
売掛金	4,804百万円																												
未収入金	6,000百万円																												
買掛金	7,425百万円																												
(保証債務残高)	87百万円 (6,600千人民元)																												
	167百万円																												
合計	255百万円																												
	837百万円																												

## (損益計算書関係)

第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>※1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">11,977百万円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td style="text-align: right;">59,397</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">719</td></tr> </table>	売上高	11,977百万円	外注加工費	59,397	受取利息	33	不動産賃貸料	719	<p>※1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">14,926百万円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td style="text-align: right;">83,577</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">934</td></tr> </table>	売上高	14,926百万円	外注加工費	83,577	受取利息	77	不動産賃貸料	934																														
売上高	11,977百万円																																														
外注加工費	59,397																																														
受取利息	33																																														
不動産賃貸料	719																																														
売上高	14,926百万円																																														
外注加工費	83,577																																														
受取利息	77																																														
不動産賃貸料	934																																														
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費のおおよその割合は59%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,757百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,332</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">573</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table>	荷造発送費	1,757百万円	役員報酬	231	給与	2,332	賞与引当金繰入額	431	賞与	434	役員賞与引当金繰入額	90	退職給付費用	210	福利厚生費	573	減価償却費	483	家賃地代	307	貸倒引当金繰入額	5	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費のおおよその割合は44%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,725百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">2,097</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,396</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">503</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,001</td></tr> </table>	荷造発送費	1,725百万円	販売手数料	2,097	役員報酬	226	給与	2,396	賞与引当金繰入額	503	賞与	504	役員賞与引当金繰入額	91	退職給付費用	183	福利厚生費	665	減価償却費	536	家賃地代	338	貸倒引当金繰入額	1,001
荷造発送費	1,757百万円																																														
役員報酬	231																																														
給与	2,332																																														
賞与引当金繰入額	431																																														
賞与	434																																														
役員賞与引当金繰入額	90																																														
退職給付費用	210																																														
福利厚生費	573																																														
減価償却費	483																																														
家賃地代	307																																														
貸倒引当金繰入額	5																																														
荷造発送費	1,725百万円																																														
販売手数料	2,097																																														
役員報酬	226																																														
給与	2,396																																														
賞与引当金繰入額	503																																														
賞与	504																																														
役員賞与引当金繰入額	91																																														
退職給付費用	183																																														
福利厚生費	665																																														
減価償却費	536																																														
家賃地代	338																																														
貸倒引当金繰入額	1,001																																														
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,015百万円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,365百万円</p>																																														
<p>※4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> </table>	機械及び装置	48百万円	車両及び運搬具	0	土地	251	合計	299	<p>※4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> </table>	車両及び運搬具	2百万円	土地	122	合計	125																																
機械及び装置	48百万円																																														
車両及び運搬具	0																																														
土地	251																																														
合計	299																																														
車両及び運搬具	2百万円																																														
土地	122																																														
合計	125																																														
<p>※5 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>除却損 建物</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>    機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>    車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>    工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>売却損 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>    工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> </table>	除却損 建物	85百万円	機械及び装置	7	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	3	売却損 機械及び装置	1	工具器具及び備品	0	合計	98	<p>※5 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>除却損 建物</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>    構築物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>    機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>    車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>    工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>    その他固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>売却損 車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> </table>	除却損 建物	17百万円	構築物	3	機械及び装置	8	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	13	その他固定資産	0	売却損 車両及び運搬具	0	合計	43																
除却損 建物	85百万円																																														
機械及び装置	7																																														
車両及び運搬具	0																																														
工具器具及び備品	3																																														
売却損 機械及び装置	1																																														
工具器具及び備品	0																																														
合計	98																																														
除却損 建物	17百万円																																														
構築物	3																																														
機械及び装置	8																																														
車両及び運搬具	0																																														
工具器具及び備品	13																																														
その他固定資産	0																																														
売却損 車両及び運搬具	0																																														
合計	43																																														

## (株主資本等変動計算書関係)

第89期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,783	3	0	1,787

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

第90期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,787	4	0	1,791

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

## (リース取引関係)

第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	206	134	72	機械及び装置	155	121	33
工具器具 及び備品	26	15	11	工具器具 及び備品	23	18	5
合計	233	149	83	合計	179	139	39
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内			43百万円	一年以内			22百万円
一年超			39百万円	一年超			17百万円
合計			83百万円	合計			39百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			55百万円	支払リース料			43百万円
減価償却費相当額			55百万円	減価償却費相当額			43百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

## (有価証券関係)

第89期 (平成20年3月31日)	第90期 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (開示の省略)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (1株当たり情報)

第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,461.86円	1株当たり純資産額	1,510.60円
1株当たり当期純利益	155.47円	1株当たり当期純利益	119.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,723	5,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,723	5,187
期中平均株式数(千株)	43,243	43,239

6. その他

(1) 役員の変動

①新任監査役候補 (6月25日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

松宮 吉孝 (現 コーポレート財務本部 主幹)

②退任予定監査役 (6月25日開催予定の定時株主総会終結時にて退任予定)

大橋 啓二 (現 常勤監査役) 顧問(非常勤)に就任予定